

経営比較分析表

熊本県 苓北町

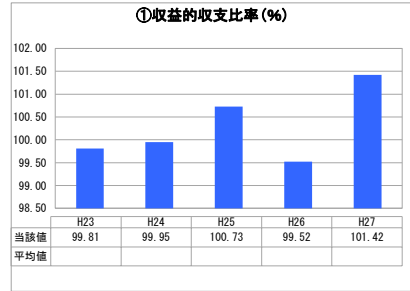
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	19.80	100.00
1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)			
3,020			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
7,732	67.57	114.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,510	0.10	15,100.00

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



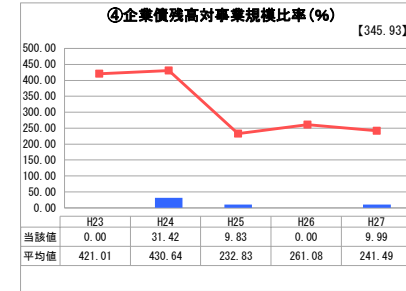
「単年度の収支」



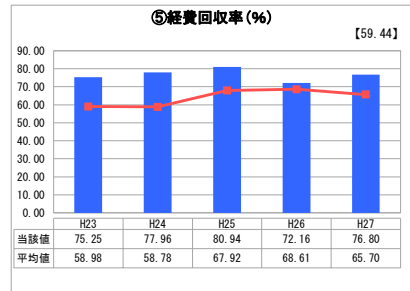
「累積欠損」



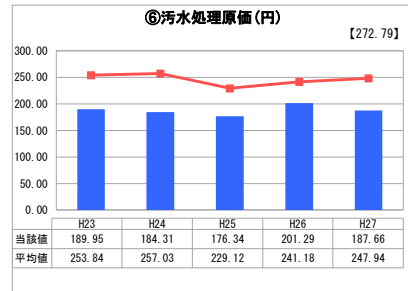
「支払能力」



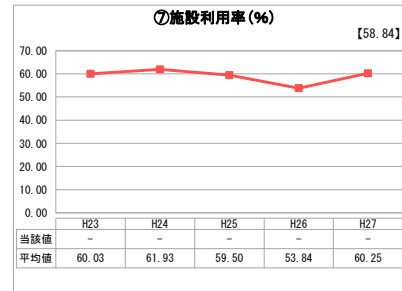
「債務残高」



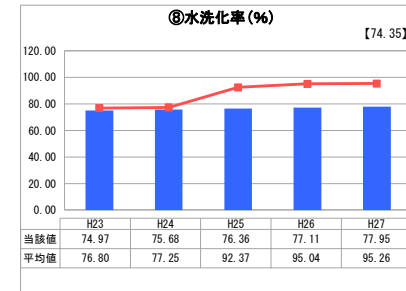
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

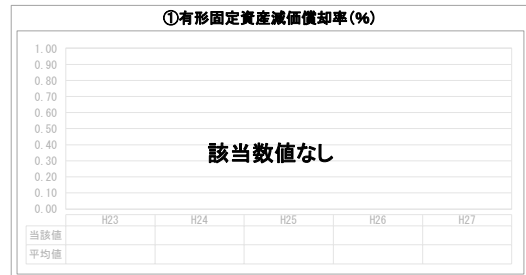


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

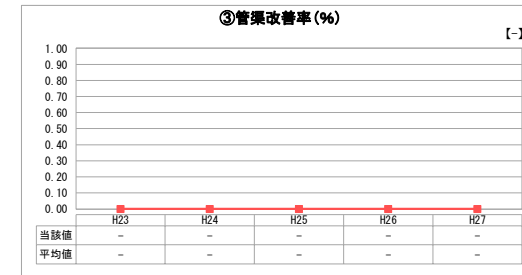
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は約100%で推移していますが、使用料金収入で回収できない経費を全額一般会計からの繰り入れに依存している状況であり、経営改善を図っていく必要があります。平成28年度から使用料金の改定を行い経営安定を図っている。

④企業債残高対事業規模比率については、企業債残高の殆どを一般会計からの繰り入れにより償還する計画であるため当該値が低い水準になっている。

⑤経費回収率は、100%に達しておらず、一般会計からの繰入金に依存している状況です。経費削減に努め健全な経営を図る必要があります。

⑥汚水処理原価は類似団体平均値より少し下回っており、今後も費用の効率性を図る必要がある。

⑧浄化槽区域が主に山間地や丘陵地となっており、高齢者世帯が多く点在するが未だくみ取りトイレや単独浄化槽を設置している状況である。合併処理浄化槽への転換を図るため、各種媒体を用いて周知する必要がある。

2. 老朽化の状況について

特定地域生活排水処理事業は、平成10年度から実施し、古い浄化槽は供用開始から20年近く経過している。浄化槽の躯体が約30年、機器設備が7年から15年程度といわれているが、倒木等による配管の破損や家屋の老朽化による躯体の破損、フック装置や消耗品の交換は維持管理の範囲で行っている。

全体総括

公共下水道区域、農業集落排水区域以外の汚水処理を行う事業として行っているが、今後人口減少が予想されるため、料金収入の減少が懸念されるなど経営安定を図るため、平成28年度から使用料金の改定を行った。今後は引き続き適正な使用を図り、躯体や機器類の故障を未然に防ぐため維持管理費の縮減に努めるなど、更なる経営改善を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。